

「経営分析参考指標」 2022年度決算分-児童発達支援（児童発達支援センター）の概要-

<機能性>

区分		2021年度	2022年度	差引 (2022-2021)
施設数	施設	172	175	3
定員数	人	28.0	28.5	0.5
利用率	%	81.6	80.8	△ 0.9
年間営業日数	日	252.4	255.0	2.6
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	17,289	17,440	151
実費負担額	食費（1日当たり）	円	305	△ 6
	その他（1月当たり）	円	1,331	△ 17

<従事者の状況>

1 施設当たり従事者数	児童指導員及び保育士	人	9.8	10.1	0.3
	手話通訳士及び手話通訳者	人	-	0.0	-
	機能訓練担当職員	人	0.6	0.6	0.0
	言語聴覚士	人	0.4	0.4	0.0
	その他	人	4.8	5.1	0.3
	計	人	15.6	16.2	0.6
利用者10人当たり従事者数	児童指導員及び保育士	人	4.29	4.41	0.13
	手話通訳士及び手話通訳者	人	-	0.00	-
	機能訓練担当職員	人	0.27	0.27	△ 0.00
	言語聴覚士	人	0.16	0.16	0.00
	その他	人	2.11	2.23	0.13
	計	人	6.82	7.08	0.25

<収支の状況>

収支の状況	収益	経常収益	サービス活動収益	%	98.9	98.7	△ 0.2	
		構成比	サービス活動外収益	%	1.1	1.3	0.2	
		サービス	障害児施設給付費収益	%	86.2	85.8	△ 0.4	
		活動収益	利用者負担金及び特定費用収益	%	1.4	1.4	△ 0.1	
		構成比	その他	%	12.3	12.8	0.5	
		サービス	人件費	%	68.7	71.4	2.7	
	費用	活動費用の割合	活動収益	経費	%	15.2	15.8	0.6
			に対する	給食費	%	1.5	1.5	△ 0.0
			サービス	水道光熱費	%	1.6	1.9	0.3
			活動費用	業務委託費	%	4.7	4.7	△ 0.0
			の割合	修繕費	%	0.6	0.6	0.0
				地代家賃	%	0.7	0.6	△ 0.1
				減価償却費	%	4.0	4.1	0.1
				その他	%	0.5	0.2	△ 0.3
				計	%	88.3	91.5	3.1
				サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	11.7	8.5	△ 3.1
	経常収益対経常増減差額比率	%	11.8	8.8	△ 3.0			
	従事者 1 人 当たりサービス活動収益	千円	6,393	6,277	△ 117			
	労働生産性	千円	5,165	5,026	△ 139			
	従事者 1 人 当たり人件費	千円	4,390	4,482	92			
	労働分配率	%	85.0	89.2	4.2			
	経常収益対支払利息率	%	0.2	0.2	0.0			
	赤字施設（経常増減差額が0未満）の割合	%	25.0	29.7	4.7			

注1) 従事者数は、常勤従事者数（非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出）としています。

注2) 減価償却費はサービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。

注3) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注4) 開設後 1 年未満の児童発達支援センターは含まれていません。

「経営分析参考指標」 2022年度決算分-児童発達支援（児童発達支援センター以外）の概要-

<機能性>

区分		2021年度	2022年度	差引 (2022-2021)	
施設数	施設	336	384	48	
定員数	人	10.3	10.6	0.2	
利用率	%	75.0	76.2	1.2	
年間営業日数	日	268.3	269.7	1.4	
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	15,374	15,696	322	
実費負担額	食費（1日当たり）	円	127	131	4
	その他（1月当たり）	円	626	763	136

<従事者の状況>

1施設当たり従事者数	児童指導員及び保育士	人	3.9	4.0	0.1
	手話通訳士及び手話通訳者	人	-	0.0	-
	機能訓練担当職員	人	0.3	0.3	0.0
	言語聴覚士	人	0.1	0.1	0.0
	その他	人	2.1	2.2	0.1
	計	人	6.5	6.6	0.2
利用者10人当たり従事者数	児童指導員及び保育士	人	5.11	5.01	△ 0.10
	手話通訳士及び手話通訳者	人	-	0.00	-
	機能訓練担当職員	人	0.43	0.42	△ 0.00
	言語聴覚士	人	0.12	0.13	0.01
	その他	人	2.74	2.74	△ 0.00
	計	人	8.40	8.30	△ 0.10

<収支の状況>

収支の状況	収益	経常収益	サービス活動収益	%	99.0	98.6	△ 0.4
		構成比	サービス活動外収益	%	1.0	1.4	0.4
		サービス	障害児施設給付費収益	%	92.7	94.5	1.8
		活動収益	利用者負担金及び特定費用収益	%	1.4	1.3	△ 0.1
		構成比	その他	%	5.8	4.1	△ 1.7
		サービス	人件費	%	66.4	68.8	2.4
	費用の割合	活動収益	経費	%	18.3	19.3	1.0
		に対する	給食費	%	0.5	0.4	△ 0.1
		サービス	水道光熱費	%	1.3	1.4	0.1
		活動費用	業務委託費	%	2.2	2.1	△ 0.1
		の割合	修繕費	%	0.4	0.2	△ 0.1
			地代家賃	%	4.4	4.7	0.3
			減価償却費	%	2.8	2.4	△ 0.5
			その他	%	0.6	1.3	0.7
			計	%	88.2	91.8	3.6
			サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	11.8	8.2	△ 3.6
	経常収益対経常増減差額比率	%	11.8	9.0	△ 2.8		
	従事者1人当たりサービス活動収益	千円	4,962	5,151	189		
	労働生産性	千円	3,911	4,034	123		
	従事者1人当たり人件費	千円	3,296	3,545	249		
	労働分配率	%	84.3	87.9	3.6		
	経常収益対支払利息率	%	0.2	0.2	△ 0.0		
	赤字施設（経常増減差額が0未満）の割合	%	30.4	33.9	3.5		

注1) 従事者数は、常勤従事者数（非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出）としています。

注2) 減価償却費はサービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。

注3) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注4) 開設後1年未満の児童発達支援（児童発達支援センター以外）は含まれていません。

「経営分析参考指標」 2022年度決算分-放課後等デイサービスの概要-

＜機能性＞

区分		2021年度	2022年度	差引 (2022-2021)			
施設数	施設	1,402	1,449	47			
定員数	人	10.4	10.4	0.0			
利用率	%	85.5	83.9	△ 1.6			
年間営業日数	日	279.9	280.2	0.3			
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	11,769	12,224	456			
実費負担額	通常時	授業	食費（1日当たり）	円	87	82	△ 5
		終了後	その他（1月当たり）	円	670	567	△ 103
		休業日	食費（1日当たり）	円	143	137	△ 7
			その他（1月当たり）	円	494	491	△ 3
	長期休暇時	授業	食費（1日当たり）	円	86	81	△ 5
		終了後	その他（1月当たり）	円	428	391	△ 37
		休業日	食費（1日当たり）	円	156	151	△ 5
			その他（1月当たり）	円	930	844	△ 86

＜従事者の状況＞

1施設当たり従事者数	指導員及び保育士	人	4.0	3.9	△ 0.1
	手話通訳士及び手話通訳者	人	-	0.0	-
	機能訓練担当職員	人	-	0.2	-
	その他	人	2.3	2.2	△ 0.1
	計	人	6.3	6.3	△ 0.0
利用者10人当たり従事者数	指導員及び保育士	人	4.52	4.52	△ 0.00
	手話通訳士及び手話通訳者	人	-	0.00	-
	機能訓練担当職員	人	-	0.22	-
	その他	人	2.66	2.54	△ 0.12
	計	人	7.18	7.28	0.10

＜収支の状況＞

収支の状況	収益	経常収益	サービス活動収益	%	98.9	98.6	△ 0.2	
		構成比	サービス活動外収益	%	1.1	1.4	0.2	
		サービス活動収益	障害児施設給付費収益	%	94.4	93.4	△ 1.0	
			利用者負担金及び特定費用収益	%	3.0	2.9	△ 0.1	
	費用の割合	サービス活動収益	その他	%	2.6	3.7	1.1	
			人件費	%	68.1	68.2	0.1	
		サービス活動費用	経費	%	22.0	23.0	1.0	
			に対する	給食費	%	0.4	0.4	0.0
				水道光熱費	%	1.3	1.5	0.2
				業務委託費	%	1.2	1.5	0.2
				修繕費	%	0.5	0.5	0.0
			の割合	地代家賃	%	5.5	5.6	0.0
				減価償却費	%	2.8	2.9	0.1
				その他	%	2.5	2.4	△ 0.1
		計	%	95.4	96.5	1.0		
		サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	4.6	3.5	△ 1.0		
経常収益対経常増減差額比率	%	5.2	4.3	△ 0.9				
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	4,638	4,763	125				
労働生産性	千円	3,488	3,533	45				
従事者1人当たり人件費	千円	3,160	3,248	88				
労働分配率	%	90.6	91.9	1.3				
経常収益対支払利息率	%	0.2	0.2	0.0				
赤字施設（経常増減差額が0未満）の割合	%	39.4	41.1	1.8				

注1) 従事者数は、常勤従事者数（非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出）としています。

注2) 減価償却費はサービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。

注3) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注4) 開設後1年未満の放課後等デイサービスは含まれていません。

経営指標一覧（障害福祉サービス《児童系サービス》）

経営指標		算式	説明
機能性	1 利用率	年間延べ利用者数 ÷年間延べ定員数	事業の定員数に対して、どの程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。 本指標の値が高いほど施設が有効に活用されていることとなり、収益増加に寄与することになります。
	2 利用者1人1日当たりサービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間延べ利用者数	サービス活動収益を年間延べ利用者数で割り戻した収益であり、事業全体の収益性を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど収益増加に寄与することになります。
	3 利用者10人当たり従事者数	年間延べ従事者数 ÷年間延べ利用者数 ×10	利用者10人に対して配置される従事者数からその多寡を判断する指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
費用の適正性	4 人件費率	人件費 ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	5 経費率	経費※1 ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する経費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	6 減価償却費率	(減価償却費+国庫補助金等特別積立金取崩額[マイナス値]) ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	7 従事者1人当たり人件費	人件費 ÷年間平均従事者数※2	従事者1人にかかる平均人件費から給与水準を示す指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	8 経常収益対支払利息率	支払利息 ÷経常収益	経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。

経営指標一覧（障害福祉サービス《児童系サービス》）

経営指標		算式	説明
生産性	9 従事者1人当たりサービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間平均従事者数×2	従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって効率を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど従事者の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。
	10 労働生産性	付加価値額×3 ÷年間平均従事者数×2	従事者1人がどの程度の付加価値を生み出したかを示す指標です。 本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
	11 労働分配率	人件費 ÷付加価値額×3	付加価値が人件費にどの程度分配されているかを判断する指標です。 本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
収益性	12 サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	サービス活動増減差額 ÷サービス活動収益	本業であるサービス活動収益そのものから得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
	13 経常収益対経常増減差額比率	経常増減差額 ÷経常収益	本業であるサービス活動収益に受取利息等を加えた、施設に通常発生している収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。

※1「経費」は次の式で算定しています。

$$\text{経費} = \text{事業費} + \text{事務費}$$

※2「年間平均従事者数」は、会計期間中の10月1日時点の従事者数を基準としています。

※3「付加価値額」は次の式で算定しています。

$$\text{付加価値額} = \text{サービス活動収益} - (\text{事業費} + \text{事務費} + \text{減価償却費} + \text{国庫補助金等特別積立金取崩額} [\text{マイナス値}] + \text{徴収不能額})$$